

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店 電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

●お問い合わせ先

パラマウントベッド株式会社 広報室
〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL：(03)3648-1111(大代) FAX：(03)3648-3662
<http://www.paramount.co.jp>



As
Human,
for Human

第59期
中間報告書
平成18年4月1日～平成18年9月30日



パラマウントベッド株式会社

証券コード：7960

先進の技術とやさしさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

(企業理念)

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

ここに当社第59期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の
事業の概況と決算をご報告いたします。



Q 当中間期の業績は、前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。その主な要因をお聞かせください。

A 今期は、介護・医療両分野におきまして、法改正を伴う事業環境の大きな変化があると覚悟して臨んだのですが、結果は予想をはるかに超える厳しいものとなりました。

在宅介護分野におきましては、ベッド等の福祉用具について軽度者(要支援～要介護1)に対する保険給付が外されたことから、昨秋投入した軽度者向け新製品の拡販等に努めたにもかかわらず、大幅な減収となりました。これまで訴えてきた福祉用具の有用性について十分にご理解いただけなかったのが残念です。

一方、医療分野におきましても、療養病床の6割削減(2012年3月までに)の決定により、療養病床を有する病院の設備投資に急ブレーキがかかったことが少なからず影響を与えていると思われます。

利益面におきましては、売上高が前年同期に比べほぼ3分の2と大幅に減少したことから、株式公開以来初の営業損失を余儀なくされました。しかし金融収益が予想以上に好調であったため、経常利益及び中間純利益は、黒字を確保することができました。

Statement: As Human, for Human

Q コスト削減が急務と思われますが、具体的にどのような対策を打ち出されるのですか。

A このような事業環境は当面つづき、コアビジネス(本業)に係る売上の急回復は困難との認識に達したため、コスト構造の抜本的な見直しが必要と判断し、次の対策を実施することいたしました。

まず10月から役員・管理職の月額報酬・給与の削減(20%～5%)を実施しております。また11月に希望退職者を100名(全社員の約1割)募集することいたしました。当社といたしましては、いずれも初めての実施となります。

また国内にある3つの工場の再編・統合の検討に着手いたしました。とりあえず余剰となった生産ラインの集約化を図ります。

このほか経費全般にわたり見直しを実施するなどして、営業損益の早期黒字化を図ります。

Q 販売・生産面では、いかがでしょうか。

A 販売面におきましては、まず在宅介護分野を見ますと、保険給付外となった市場の需要構造が今後どのように形成されていくのかを見極めながら、新製品を投入するとともに、新たな販売チャネルを開拓いたします。

医療分野におきましては、キメ細かい販売活動を強化しながら、ひきつづき高機能・高付加価値製品の販売に取り組んでまいります。また医療安全やITに関する提案型営業活動を強化いたします。

このほかフルモデルチェンジした新製品「INTIME 7000」シリーズを拡販いたします。

生産面におきましては、前述の余剰生産ラインの集約化のほか、購買費の低減や海外工場との連携による最適生産体制の構築に努め、さらなるコスト削減に取り組めます。

「INTIME7000」シリーズを発売

INTIME（インタイム）は「上質な眠りと健康」を提案する当社の健常者向けブランドです。2003年5月のブランド設立以来初の全面リニューアルとなる新製品「INTIME7000」シリーズを9月25日に発売しました。次世代ベッドルームのニーズを先取りし、サイズや機能などの基本設計からデザインまで全てを一新しました。価格は407,000円～590,000円（税込）。

■ 新製品発表会を開催

発売に先駆けて9月7日、新製品記者発表会をINTIME京橋にて実施しました。新聞・雑誌の記者を中心に多数の出席があり、テレビを含めたさまざまな媒体に新製品が取り上げられております。



■ 「INTIME7000」の特長

「INTIME7000」シリーズは、従来のINTIME製品が持っていた特長を全て継承した上で、それらを全て上回る品質と機能を目指して開発しました。

デザインは、美しく使いやすい洗練されたデザインで定評がある著名なインダストリアルデザイナー川上元美氏を起用。フレームとヘッドボードの形状や色、素材等の組み合わせで印象が異なる7種類をラインナップしました。

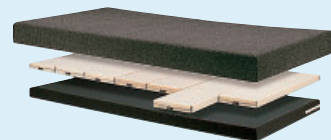
機能面ではワイヤレスリモコンの他、当社の医療用ベッドなどに使用されている「カインドモーション」を新たに標準装備。また、背上げ時の使い勝手に考慮し本体の全長を従来モデルより約10cm長くしました。

インダストリアルデザイナー 川上元美氏

1940年生まれ。東京芸術大学大学院修士課程終了後、1966年からミラノにあるアンジェロ・マンジャロロティ建築設計事務所勤務。1971年、川上デザインルームを設立、現在に至る。プロダクトからインテリア、環境など幅広い分野のデザインを手がける。東京芸術大学、多摩美術大学客員教授。



● 主なINTIME製品



マットレス

一人ひとりの体型に合わせてカスタマイズできるオーダーメイドマットレス「スタイルポート」のほか、「Sシリーズ」をご用意しております。

デイベッド

“シェスタ”という新しい豊かさをお届けするリビング用ベッド。手元スイッチで、背・膝の部分を実動してアップ、ダウンできるリクライニング機能付です。

※シェスタ（スペイン語）：昼食の後にとる短い休息や昼寝等を意味します。



インタイムピロー

独自の二層構造で自然な寝姿勢と寝返りに対応するINTIMEオリジナルの枕です。枕のほかにはベッドパッド、掛布団、リネンなども扱っております。



サイドテーブル

本やカップ、リモコンを置けるキャスター付きのサイドテーブルです。ベッドのデザインに合わせて、天板は5色から選びいただけます。

今回の新製品



「INTIME7000」シリーズイメージ



カーブウッド／ボード：レッド



カーブウッド／ボード：イエロー



アルミ／ボード：ホワイト



スクエアウッド／ボード：ブラック

INTIME（インタイム）HP：
<http://www.in-time.jp>
お客様相談室：
0120-03-3648

1モータータイプの「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジ

1983年の発売以来ご好評をいただいてまいりました1モータータイプの「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジし10月2日、発売しました。

新型「アウラ電動ベッド」は、背上げ時の体のズレを和らげ、ベッド上での安楽な姿勢を保つ膝上げ連動の背上げ機構を採用。また、「スイングアーム介助バー」などベッド付属品の取り付けが可能な構造にするなど、使い勝手や安全性を向上させました。

外観は濃い木調（ダーク色）で統一。他の家具と調和しやすく和室での使用にも違和感がないよう配慮しています。



価格：137,000円（非課税）

「くつろぎ」と「安心」を提供する家庭向けベッド 「ファーマシリーズベッド」を発売



価格：オープン価格

一般家庭向け電動リモートコントロールベッドで付属品の取り付けにより介護用ベッドの機能も果たす「ファーマシリーズベッド」を11月1日に発売しました。

「ファーマシリーズベッド」は和室・洋室ともに違和感なく調和するインテリア性や簡単な操作で安楽な姿勢をとることができる機能性などを兼ね備え、一般家庭において広くお使いいただくことを目的とした電動リモートコントロールベッドです。

また、将来ベッドからの移動時に支えが必要になった場合、介護ベッドで使用している「スイングアーム介助バー」などの付属品が取り付け可能です。近年急増している高齢者集合住宅などにも販売してまいります。

本社ショールームがリニューアル



本社ショールームが9月27日、リニューアルオープンいたしました。在宅介護用ベッドや医療施設用ベッドのほか、車いすなどの福祉用具を実際にお試しいただけます。

また、当社の約60年のあゆみを紹介する展示室を新設いたしました。同室には、当社のエポックメイキングとなった製品や当社の歴史を語る年表、創業時代のカタログなどを展示しております。

●ショールーム開館時間

平日 9:00～17:00 03-3648-1171

土・日・祝日 10:00～16:00 03-3648-1118

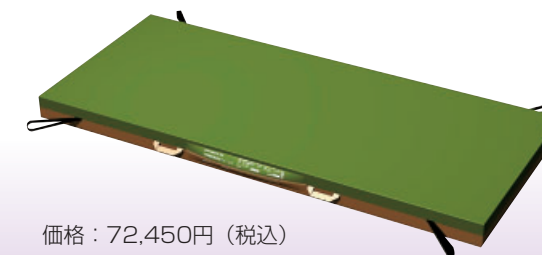
※その他の事業所につきましても、全てショールームを設置しております。

※平日以外は都合により臨時休業することがございますので、あらかじめご確認くださいませよう、お願い申し上げます。

緊急時に搬送用具として利用できる医療・介護用マットレス 「エバーフィットマットレスRタイプ」を発売

9月1日（防災の日）に発売された「エバーフィットマットレスRタイプ」は平時、病室等で使用し、災害などに伴う緊急時には自力での避難が困難な患者等をすばやく安全に移動させるための搬送用具として利用できる医療・介護用マットレスです。

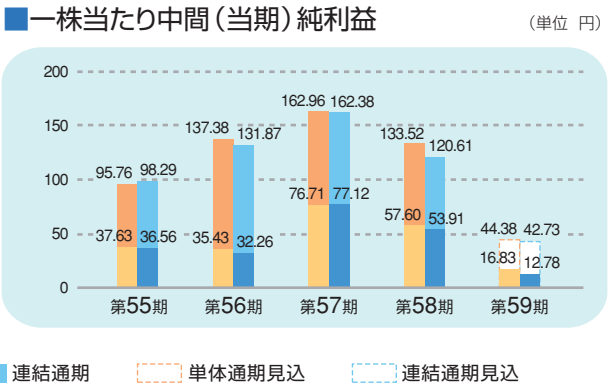
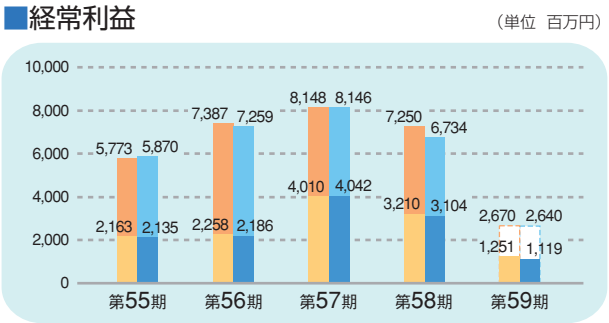
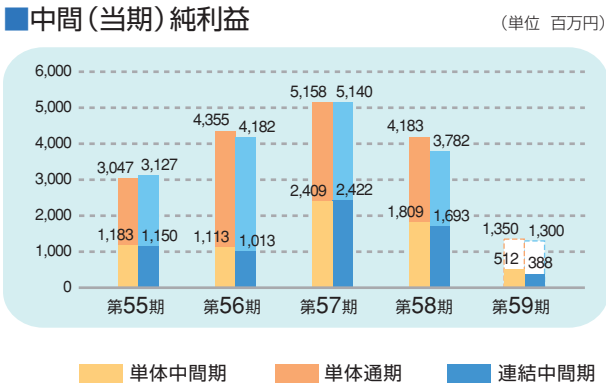
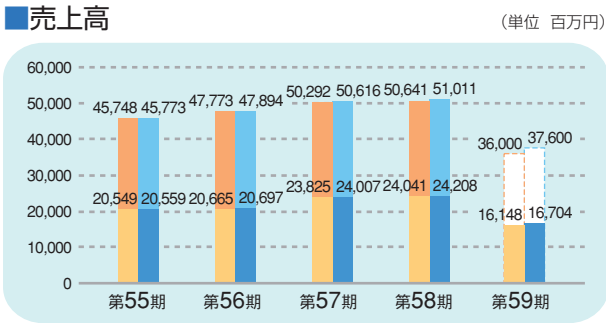
緊急搬送時は、患者をマットレスに乗せたまま固定し、マットレスごとゆかの上を滑らせながら、安全な場所へ移動します。



価格：72,450円（税込）

(単位 百万円)						
科 目	期 別	第55期中間 (平成14年9月30日)	第56期中間 (平成15年9月30日)	第57期中間 (平成16年9月30日)	第58期中間 (平成17年9月30日)	第59期中間 (平成18年9月30日)
売上高		20,559	20,697	24,007	24,208	16,704
経常利益		2,135	2,186	4,042	3,104	1,119
中間純利益		1,150	1,013	2,422	1,693	388
一株当たり中間純利益(円)		36.56	32.26	77.12	53.91	12.78
総資産		69,588	72,193	78,736	82,436	78,987
純資産		59,564	61,894	67,496	70,785	68,672

注) 連結ベースの数値で表示しております。



当医療業界におきましては、過去最大の下げ幅(△3.16%)となる診療報酬の改定が実施されたほか、療養病床の大幅削減や高齢者医療制度の創設などが盛り込まれた医療制度改革関連法が成立するなど、医療費抑制策が強化されるなかで、医療施設の経営環境が一段と厳しさを増しています。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護保険の制度改正により、軽度の要介護者に対する在宅介護用ベッドの貸与(レンタル)サービスが保険給付の対象外とされたことから、全国で約70万台に成長した在宅介護用ベッドの保険下のレンタル市場は一挙に4割縮小し、当分混沌とした状況がづくものと思われます。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームのリニューアルを実施したほか、生産面では多品種混合生産が可能な新溶接ラインを千葉工場に導入いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、軽度の要介護者向けに「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジしたほか、付属品後付で介護用ベッドにも転用できる「ファーマシリーズベッド」を開発いたしました。医療施設向けには、中国工場で生産予定の多機能電動ベッドを開発いたしました。また「INTIME (インタイム)」ブランド製品につきましては、ブランド設立以来初のフルモデルチェンジを実施し、インダストリアルデザイナー・川上元美氏のデザインによる電動アジャスタブルベッド「INTIME7000」シリーズを発売いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、まずユーザー別売上を見ますと、大型案件の多かった前期の反動もあって民間病院向けの売上の落ち込みが大きく、施設向け全体では前年同期に比べ19.8%減少いたしました。一方、在宅向けは、介護保険の制度改正の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。品目別売上高につきましては、右グラフのとおりであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比75億4千万円減(31.0%減)の167億4千万円となりました。

利益につきましては、売上の大幅な減少により、営業損失は1987年の株式公開以来初の営業損失に陥り、その損失金額は3億15百万円となりました。経常利益は、金融収益が前

年同期に比べ大幅に増加したものの、同63.9%減の11億19百万円となりました。また中間純利益につきましては、高松支店に係る減損損失を特別損失に計上したことなどにより、同77.0%減の3億88百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

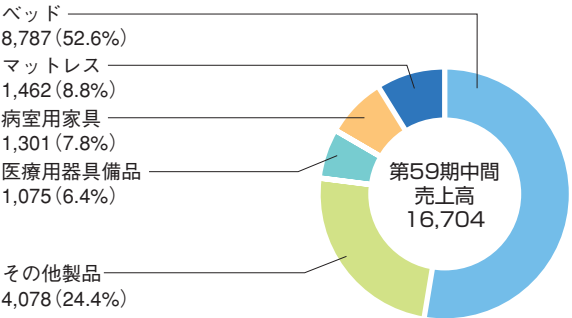
営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は26億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億34百万円、減価償却費8億75百万円、売上債権の減少額69億43百万円等の増加と、仕入債務の減少額33億59百万円、法人税等の支払額17億57百万円等の減少によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は7億38百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額41億22百万円、有形固定資産の取得額9億40百万円等の減少と、有価証券、投資有価証券の売却額30億51百万円等の増加によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は7億62百万円となりました。これは、配当金の支払額7億61百万円が主なものになります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、中間連結会計期間末残高は164億63百万円となりました。

■品目別売上高 (単位 百万円)



中間連結貸借対照表(要旨)

POINT・1

当社グループの業績には季節変動があり、毎年第4四半期の売上が最もウエイトが高くなる関係上、前期末時点の残高が大きくなっております。

POINT・2

主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームのリニューアルを実施したほか、生産面では多品種混合生産が可能な新溶接ラインを千葉工場に導入いたしました。

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
流 動 資 産		44,001	53.4	37,862	47.9	42,478	50.4
現金及び預金		16,422		12,193		10,979	
受取手形及び売掛金		13,621		9,697		16,593	
有価証券		7,431		9,799		8,768	
たな卸資産		5,291		5,427		5,346	
その他の流動資産		1,234		744		790	
固 定 資 産		38,435	46.6	41,124	52.1	41,836	49.6
有形固定資産		22,102		22,615		22,753	
無形固定資産		1,800		1,931		1,848	
投資その他の資産		14,532		16,577		17,234	
資 産 合 計		82,436	100.0	78,987	100.0	84,314	100.0
流 動 負 債		9,463	11.5	8,047	10.2	11,571	13.7
支払手形及び買掛金		5,246		—		—	
買掛金		—		3,010		6,372	
その他の流動負債		4,216		5,037		5,199	
固 定 負 債		2,017	2.4	2,266	2.9	2,600	3.1
負債合計		11,480	13.9	10,314	13.1	14,172	16.8
少数株主持分		169	0.2	—		126	0.2
資本剰余金		6,591	8.0	—		6,591	7.8
利益剰余金		7,276	8.8	—		7,276	8.6
利益剰余金		56,074	68.0	—		57,377	68.0
その他有価証券評価差額金		1,545	1.9	—		2,167	2.6
為替換算調整勘定		28	0.1	—		131	0.2
自己株式		△ 730	△ 0.9	—		△ 3,529	△ 4.2
資本合計		70,785	85.9	—		70,015	83.0
負債、少数株主持分及び資本合計		82,436	100.0	—		84,314	100.0
株 主 資 本		—	—	67,303	85.2	—	—
資本剰余金		—	—	6,591	8.3	—	—
利益剰余金		—	—	7,276	9.2	—	—
利益剰余金		—	—	56,966	72.1	—	—
自己株式		—	—	△ 3,531	△ 4.4	—	—
評価・換算差額等		—	—	1,267	1.6	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	1,157	1.5	—	—
為替換算調整勘定		—	—	109	0.1	—	—
少数株主持分		—	—	102	0.1	—	—
純 資 産 合 計		—	—	68,672	86.9	—	—
負債純資産合計		—	—	78,987	100.0	—	—

中間連結損益計算書(要旨)

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高		24,208	100.0	16,704	100.0	51,011	100.0
売 上 原 価		14,823	61.2	10,800	64.7	31,629	62.0
売 上 総 利 益		9,385	38.8	5,903	35.3	19,381	38.0
販売費及び一般管理費		6,450	26.7	6,218	37.2	13,050	25.6
営 業 利 益		2,934	12.1	△ 315	△ 1.9	6,330	12.4
営 業 外 収 益		179	0.7	1,441	8.6	407	0.8
営 業 外 費 用		9	0.0	6	0.0	3	0.0
経 常 利 益		3,104	12.8	1,119	6.7	6,734	13.2
特 別 利 益		8	0.1	5	0.0	13	0.0
特 別 損 失		191	0.8	390	2.3	204	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,920	12.1	734	4.4	6,543	12.8
法人税、住民税及び事業税		1,426	5.9	491	3.0	3,213	6.3
法人税等調整額		△ 192	△ 0.8	△ 128	△ 0.8	△ 385	△ 0.8
少 数 株 主 損 失		6	0.0	17	0.1	66	0.1
中間(当期)純利益		1,693	7.0	388	2.3	3,782	7.4

POINT・3

売上高は、前中間期に比べ31.0%減少いたしました。ユーザー別売上高は、大型案件が多かった前期の反動もあって民間病院向け売上高の落ち込みが大きく、施設向けが前年同期比19.8%減少、一方、在宅向けは、介護保険の制度改正の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。

POINT・4

営業利益は、売上高の大幅な減少により、1987年の株式公開以来初の営業損失となりました。経常利益は、金融収益が前年同期に比べ大幅に増加したものの、前年同期比63.9%減少いたしました。

POINT・5

高松支店の地価が50%以上下落しており、減損の兆候がありました。また、販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上いたしました。

中間連結株主資本等変動計算書（要旨）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	6,591	7,276	57,377	△3,529	67,716	2,167	131	2,299	126	70,142
当中間期変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	△ 760	—	△ 760	—	—	—	—	△ 760
取締役賞与（注）	—	—	△ 40	—	△ 40	—	—	—	—	△ 40
中間純利益	—	—	388	—	388	—	—	—	—	388
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,009	△ 22	△1,032	△ 24	△1,056
当中間期変動額合計	—	—	△ 411	△ 1	△ 413	△1,009	△ 22	△1,032	△ 24	△1,469
平成18年9月30日残高	6,591	7,276	56,966	△3,531	67,303	1,157	109	1,267	102	68,672

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆さまに帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位 百万円）

科 目	期 別	前中間期 （平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで）	当中間期 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）	前 期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,755	2,688	5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,356	△ 738	△ 6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,005	△ 762	△ 4,588
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	28	32
現金及び現金同等物の増減額	△	1,599	1,216	△ 5,543
現金及び現金同等物の期首残高		20,790	15,247	20,790
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,190	16,463	15,247

中間単体貸借対照表（要旨）

（単位 百万円）

科 目	期 別	前中間期 （平成17年9月30日現在）	当中間期 （平成18年9月30日現在）	前 期 （平成18年3月31日現在）
流動資産		42,790	36,692	41,114
固定資産		39,162	41,984	42,736
資産合計		81,952	78,676	83,850
流動負債		9,419	7,923	11,351
固定負債		2,002	2,110	2,556
負債合計		11,422	10,034	13,908
資本剰余金		6,591	—	6,591
資本剰余金		7,276	—	7,276
利益剰余金		55,847	—	57,436
その他有価証券評価差額金		1,545	—	2,167
自己株式	△	△ 730	—	△ 3,529
資本合計		70,530	—	69,942
負債資本合計		81,952	—	83,850
株主資本		—	67,484	—
資本剰余金		—	6,591	—
資本剰余金		—	7,276	—
利益剰余金		—	57,148	—
自己株式	—	△ 3,531	—	—
評価・換算差額等		—	1,157	—
その他有価証券評価差額金		—	1,157	—
純資産合計		—	68,642	—
負債純資産合計		—	78,676	—

中間単体損益計算書（要旨）

（単位 百万円）

科 目	期 別	前中間期 （平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで）	当中間期 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）	前 期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
売上高		24,041	16,148	50,641
売上原価		14,677	10,434	31,155
売上総利益		9,364	5,713	19,486
販売費及び一般管理費		6,340	5,923	12,636
営業利益		3,023	△ 209	6,849
営業外収益		196	1,479	430
営業外費用		9	19	29
経常利益		3,210	1,251	7,250
特別利益		7	5	13
特別損失		191	390	202
税引前中間(当期)純利益		3,026	866	7,061
法人税、住民税及び事業税		1,410	461	3,180
法人税等調整額	△	△ 192	△ 107	△ 302
中間(当期)純利益		1,809	512	4,183

中間株主資本等変動計算書（要旨）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,591	7,276	57,436	△3,529	67,775	2,167	2,167	69,942
当中間期変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	△ 760	—	△ 760	—	—	△ 760
取締役賞与（注）	—	—	△ 40	—	△ 40	—	—	△ 40
中間純利益	—	—	512	—	512	—	—	512
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,009	△1,009	△1,009
当中間期変動額合計	—	—	△ 288	△ 1	△ 290	△1,009	△1,009	△1,299
平成18年9月30日残高	6,591	7,276	57,148	△3,531	67,484	1,157	1,157	68,642

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(当社は自己株式1,261千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。)

The box plot displays the distribution of museum visitors across three years. The y-axis represents the number of visitors, ranging from 0 to 4,000. The x-axis shows the years 2004, 2005, and 2006, with each year having 10 data points. The plot shows that the number of visitors generally increased over the three years, with a notable peak in 2006.

Year	Visit Number	Min	Q1	Median	Q3	Max
2004年	10	2500	2600	2650	2700	2800
	11	2600	2650	2700	2750	2800
	12	2700	2750	2800	2850	2900
	1	2800	2850	2900	2950	3000
	2	2900	2950	3000	3050	3100
	3	2800	2850	2900	2950	3000
	4	2700	2750	2800	2850	2900
	5	2600	2650	2700	2750	2800
	6	2500	2550	2600	2650	2700
	7	2600	2650	2700	2750	2800
2005年	8	2600	2650	2700	2750	2800
	9	2700	2750	2800	2850	2900
	10	2800	2850	2900	2950	3000
	11	2900	2950	3000	3050	3100
	12	2800	2850	2900	2950	3000
	1	2700	2750	2800	2850	2900
	2	2600	2650	2700	2750	2800
	3	2500	2550	2600	2650	2700
	4	2600	2650	2700	2750	2800
	5	2500	2550	2600	2650	2700
2006年	6	2400	2450	2500	2550	2600
	7	1800	1900	2000	2100	2200
	8	1900	1950	2000	2050	2100
	9	2000	2050	2100	2150	2200
	10	2000	2050	2100	2150	2200

(単位 円)

● **海外**
PT.PARAMOUNT BED INDONESIA
 MM2100 Industrial Town, Block M-1-1,
 Export Processing Zone, Cikarang Barat,
 Bekasi 17520, Jawa Barat, Indonesia
 TEL: (62-21)8980715 FAX: (62-21)8980716

● **八条夢床業（中国）有限公司**
 (PARAMOUNT BED (CHINA) CO., LTD.)
 江蘇省無錫市國家高新技術產業開發區A-105地塊
 TEL: (86-510)8532-3201~3 FAX: (86-510)8532-3213